

令和2年7月30日（木）

《青木貴之委員》

- 国で、月 45 時間、年 360 時間を時間外勤務の上限の方針として示されたことについて重く受け止め、これを機会に教員の働き方を大きく変えていく転換期にしていかなければならない。
- 正規の教員が増えていくことが大事
- 来年度、再来年度がどうあるべきかを細かく計画性を示していきながら、少しずつ着実に進んでいくような計画が必要ではないか
- 教員は、時間の使い方、タイムマネジメントに気を付けながら働き方を工夫し、県は、具体的な定数や施策などの方策を示す。このように、皆で知恵を出し合い、協力してやっぴいかなければならない。

《伴野陽子委員代理》

- 年々、長時間保育を希望する保護者が増えている。母親の社会進出により、親子で触れ合う時間や子供たちが家庭でゆったりと過ごす時間が減少している。
- コロナ感染による休園措置により、ストレスを相当抱えながら過ごされた保護者がいた。
- 教師の方は感染予防をしなければということで、心身の負担がとても重く、少ない職員の中で各園ともコロナ対策に工夫して取り組んでいた。
- 幼稚園は、毎日保護者と顔をあわせられるというのが一番の強み。子育てについて保護者と一緒に考え、情報を共有しあいながら、親への支援にも力を入れて子供の育ちを確かなものにしていきたい。

《市原康雄委員》

- 専門学校は専門的な勉強をするところであるので、ICTやGIGAスクール構想など、専門学校が役に立つことがたくさんある。学生だけではなく、教員も新しいことを学ばなければいけないと思うので、「高専接続」ということを是非考えていただきたい。

《小玉昭次委員》

- PTAは、学校と地域の間に入ってお手伝いしていくことに努めている。学校や先生の手の届かないところ、例えば、安全登校・安全下校などの活動をしている。本県のICT教育や情報教育の充実に少しでも貢献したい。

《犬塚尚美委員》

- キャリア教育の推進について、義務教育プラスアルファの各学校の接続は随分進んできた
と認識しているが、教育界と産業界との接続はうまくいっているとは思えない。
- 「社会的・職業的自立に受けた活動」のために、子供も大人も自分らしさや自分の特徴に
気づき、それを生かしていくことが求められている時代ではないか。
- コロナにより、生き方や働き方、暮らし方が大きく変わると思うが、それに対応し、自分
らしさを発揮しながら、良い人生を送れるために、アダプタビリティとアイデンティティの
観点から、実践的な提案やアイデアを発信したい。
- 子どもたちが大人になっても幸せに生き続けるためのベースが、「しつけ」として欠けが
ちだと思われる。それら「感謝する心」、人に親切にする「思いやりの心」、社会を支えてい
くために皆と「つながろうとする心」の醸成をキャリア教育の基本と考え、子どもたちがそ
れらを上手に身に着けられるよう、私たち大人はさらに尽力すべきと思われる。

《小野伸之委員》

- いじめとか不登校の問題に、発達障害の子供たちが、少なからず巻き込まれている。2歳・
3歳のころから、大人がみんなでその子たちを見守って、保護者の支援をしながら、学校に
入った後で大きな問題がなく過ごしていけるようにしていけるようにしていくことで、いじ
めや不登校が減らせるのではないか
- 教員だけではなく、社会全体が、人としての生き方を、社会に出る前に身に着けさせる必
要がある。学問もちろん大事であるが、人としての生き方、生きる構え、生きる姿勢を、
どこかで考えさせるチャンスが必要であり、それは自然に大人になる前に身に着けるもの
ではなく、計画的に、意図的にカリキュラムに入れていく必要がある。
- 教員の働き方改革として、クリアしていかなければならないことが、子どもにとっていいこと
なのかについて議論しなければ、愛知の教育がどうなっていくのか不安である。数字を追求
しすぎないように、是非していただきたい。

《加藤聡也委員》

- 1箇月 45 時間、年間 360 時間を超過時間の上限とする指針が策定されたが、問題はこれ
をどう実現していくのかである。
- 安心して学校生活を送るためには、40 人学級ではあまりにも過密であり、20 人程度で行
われるか、分散登校の経験を踏まえての少人数学級の実現に思い切って舵を切るべきである。
- 多忙化解消のため、定数の改善をはじめとした教育予算の増を強く求めたい。
- 多忙化解消の胆となるのは部活動の在り方である。

《岩原明彦委員代理》

- コロナによって産業のデジタル化が加速しているため、デジタル化を担う人材が圧倒的に足りない状況にある。学校教育において、デジタル人材を、量と質ともに育てていかないと大変なことになる。
- 日本型の雇用環境が通用しなくなっている。ジョブ型雇用への見直しが進むことが想定されるが、これには専門性が必要なため、理系だけでなく、文系の生徒も自らの専門性を意識して磨いていくことが求められるため、学校教育においても、こうした教育をお願いしたい。

《榊直樹委員》

- 現行計画の各分野にわたって、中学・高校というレベルでも、私立にかかわることがいろいろなところで出てくる。いじめや不登校の問題やスポーツにおいては、同じ中学生・高校生であるので、同様の問題は起きる。そういうことも考えて計画づくりを進めてほしい。
- 部活動について、あまり、公立・私立を分け隔てて考えない方がいいのではないかな。
- 自前でやる、自前の予算でやろうとすると限界があると思う。自前にこだわらないということが必要ではないかな。
- 間もなく定年が70歳までになる。そういった教員には40年、50年培われた何かを持っておられるので、知恵や情熱をうまく組み合わせるといふ発想に立てるとよい。

《柴田悦己委員》

- これまでは学校においては対面授業が有効であるとの認識できたが、対面授業とリモートをいかに共存させるかを念頭に置くべきである。とりわけ体験的な活動をどのように保障していくのかという視点により、教育の本質を失わないような形でどのように進めていくかということを考えていく必要がある。
- 基本理念の「めざすあいちの人間像」について、「鋳型にはめるニュアンスがある」との意見があると聞いたが、他にいい言葉がないのであれば、個人的には変える必要はないと考える。
- 感染症の後または感染症が蔓延する最中には、差別や排除の動きが起きがちになる。その中でいかに寛容の精神や想像力を働かせ、人間同士の協調関係を築いていく姿勢を、どのように育んでいくのかという視点が非常に大事である。

《玉置崇委員》

- ICTを導入することが目的になってしまっていて、入れた後どうしていくかを忘れてはいけない。
- 今後は対面授業とオンライン授業のハイブリッドが進む。校内においても対面だけではなく、個別最適化学習の面からもハイブリッドが進む。この数年で教育の在り方自体がICT

で変わる。

- 社会ではコンピュータのスキルが求められている。5年後を想定すると、小中高で一人一台持っている。その時代にどういう教育をするかということ考えないと、ただ持っているだけになる。
- 「どんな子どもを育てたいか」ということが本質であり、その際にICTを有効に使うための指針をここで議論したい。

《柴田好章委員》

- 総じて言うと、学校の魅力の低下がある。その魅力は、児童生徒はもちろん、教師にとっても保護者にとっても魅力ある学校づくりをしていくことが大事ではないか。
- ICTやコロナのこともあり、時代の変わり目に来ている。変えることは変えるということは大切だが、一方では、気づかないうちに大切なものを失わないように残すというように、賢い選択をすることが求められている。
- 児童生徒が自ら学ぶ、質の高い授業をするために、教師が教材や発問を工夫すること、こうした文化はきちんと残していく必要がある。
- 教員の働き方改革は必須の課題である。量だけではなく質にも注目する必要がある。教師自身がやりがいを持てること、働き甲斐を感じることができることが大切である。
- 「人間像」について、型にはめないということは非常に大事なことだと思うが、個性を生かした豊かな人間観に基づく教育というものを考えていく必要があり、その中心が、社会的に自立していくことを教育として支援していくことである。その教育的働きかけは当然必要になるので、それを一人一人の子供たちが豊かに生きていくこと、これに向けた学びを充実させていくことが必要ではないか。

《土井佳彦委員》

- 現行計画の策定後、NPO等との連携がしやすくなったとの声を聞いている。次期計画でも具体的な成果が聞こえてくるとよい。
- 県内の各種学校、フリースクール、外国人学校等たくさんあり、そこに通う子どもも数千人いる。そこも合わせて考えて行く必要がある。
- 日本にいても海外の教育を受ける、海外から来て日本の教育を受けるというグローバルな動きが起きている。幅広い視点から考えていきたい。
- 東北北陸では夜間中学はゼロである。設置は都道府県の認可でできるので、必要性についてもしっかり検討した上で、幅広い教育の機会を次期計画に盛り込んでいただきたい。

《中谷真人委員》

- 幼保小中高の接続は子供たちの発達に取っては非常に大事。発達をプラスに捉えての施策とマイナス部分を除去する施策を考えて行くべき。
- 新学習指導要領の前文において、子ども、教育にかかわるすべての大人の役割として、学校と社会の協働が謳われていることから、この視点から、基本理念の継承は大切だと考える。次期計画でも学校と社会が協働することが必要。

《福山勇治委員》

- 「共に生きる」は障害、国籍、性的指向を超えて共に生きていくとことであり、あいちの人間像の一番最初にあげていることが素晴らしい。普遍のものとして継続したいと強く思う。
- 新型コロナウイルス感染症対策、熱中症対策と両立しながら学習の保障をどう進めていくかが大きな課題。ICTの環境を整備するだけでなく、いかに活用するか、これを現実のものとしていきたい。

《黒田耕作委員》

- 2022年、18歳成人となる。成人を迎える寸前の高校生に対して、どのような教育をしていくか、成人までに親が子どもに何を教えるかといくことも、次期計画に盛り込む必要があるのではないか。
- 高校の数が減ると、高校に通う通学時間が延びる。今は、親が子離れをしない時代、少しでも通学時間を他に使える教育方針を示していただきたい。
- 中学校の職場体験等あるが、中学から高校に入る時に、大多数は自分の将来について考えていない。その現状でキャリア教育は難しい面もある。
- いじめの問題について、自分の将来を考えたときに、転校ができる制度を充実させて欲しい。
- 小中学校の統合が進んでいるが、逆に地域と連携した小さいスケールの学校の在り方も検討してはどうか。

《松岡明範委員》

- 幼児教育に関しては、落ちついた余裕のある環境で行うことが重要と考える。人格形成の一番基礎ということから考えると、難しい環境になってきている。
- 幼児教育のめざすものをより充実させて腰を据えてやっていくことが、慌ただしい環境の中で重要度を増している。ICT教育も非常に大事であるが、幼児教育においては実体験を伴う教育の充実がこういう時代だからこそ必要。
- ゆとりある環境について、課題は教職員の労働環境である。幼児教育・保育の現場では圧倒的に人材不足。研修体制の充実が大事だが、どんなにメニューが充実しても教職員は参加

できない状況がある。

- 施設が充実しても人材がいないと十分ではない。研修を行うにも人数に余裕がなければ難しい。中学生の職場体験や、高校生、大学生のインターンシップ等があるが、その機会を一層増やして、夢を持って教育に携わる人材の育成ができればよい。
- 幼保小の連携、接続は現場ではかなり進んでいる。今後は質的な内容が問われてくる。子供たちの主体性・自主性を軸とした連携・接続が本格的に進むとよい。
- 現行計画における幼児教育の位置づけが少し曖昧である。幼児教育の根幹が何かということを見ると、第1章の「個に応じたきめ細かな教育の充実」での整理の方が良い。保育所やこども園の位置付けも曖昧である。整理ができるとよい。

《稲垣寿委員》 ※書面による意見

- 住みよい幸せな街、社会を作っていくためには、市民の皆さんの郷土愛や公共心が最も大切である。また、健全な生活、潤いのある生活は、スポーツや文化、芸術に親しむ習慣によって支えられている。学校教育は担うのは、そのための素地を育てていくことだと思う。
- 現行計画では、めざす「あいちの人間像」実現の手立てとして、学校教育に偏りがちのように感じる。生涯学習や家庭教育についての記述があまりに少ない。
- この基本計画が学校教育の在り方のみを示すのであれば、施策の対象年齢の上限の姿を目標として示した方が、施策との整合性が明確となり説得力が増す。
- 学校は、働き方改革の進む中で、変わっていかざるを得ない状況である。現場は、教育改革への対応に加えて、増え続ける保護者対応等々、大変厳しい状況である。人を増やそうにも全く不足している。現場は必死で努力しているが、このままでは教育の質の低下も懸念される。
- これからの学校は、人員や規模を拡大して多機能化するか、学校以外に業務を委託することによって機能分化していくかのどちらかのように思う。
- 働き方改革推進と基本計画作成は別の取り組みであるが、その両方を推進する現場への配慮を欠くべくではない。